



平成 25 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社  
代表者名 代表取締役社長 永守 重信  
取 引 所 東証一部・大証一部 (6 5 9 4)  
NYSE (N J)  
問合せ先 広報宣伝・IR部長 田村 徳雄  
T E L (0 7 5) 9 3 5 - 6 1 5 0

当社子会社の通期連結業績予想値及び通期個別業績の決算値との差異、  
為替差益並びに特別損失の計上、繰延税金資産取崩しに関するお知らせ

当社子会社である日本電産コパル株式会社(コード:7756 東証)は、平成 25 年 1 月 24 日に公表した平成 25 年 3 月期(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想値及び通期個別業績の決算値において、別紙の通り差異が生じたのでお知らせいたします。また、為替差益並びに特別損失の計上、繰延税金資産取崩しにつきまして、あわせてお知らせいたします。

平成 25 年 4 月 23 日

各 位

会社名 日本電産コパル株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 井澤 茂  
 (コード番号 7756 東証第1部)  
 問合せ先 常務執行役員 羽鳥伴彦  
 TEL 03-3965-1111 (大代表)

当社の親会社 日本電産株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 永守重信  
 (コード番号 6594 東証・大証第1部)

**通期連結業績予想値及び通期個別業績の決算値との差異、為替差益並びに特別損失の計上、繰延税金資産取崩しに関するお知らせ**

平成 25 年 1 月 24 日に公表した平成 25 年 3 月期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）の通期連結業績予想値及び通期個別業績の決算値との差異、為替差益並びに特別損失の計上、繰延税金資産取崩しについて、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 平成 25 年 3 月期の通期連結業績予想値と決算値との差異（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

|                                    | 売上高           | 営業利益          | 経常利益          | 当期純利益         | 1株当たり<br>当期純利益 |
|------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| 前回発表予想 (A)<br>(平成 25 年 1 月 24 日発表) | 百万円<br>51,000 | 百万円<br>△1,300 | 百万円<br>△1,300 | 百万円<br>△7,000 | 円 銭<br>△113.17 |
| 実績値 (B)                            | 51,720        | △3,192        | △2,067        | △8,552        | △137.86        |
| 増減額 (B-A)                          | 720           | △1,892        | △767          | △1,552        | —              |
| 増減率 (%)                            | 1.4           | —             | —             | —             | —              |
| (ご参考)<br>前期実績 (平成 24 年 3 月期)       | 56,116        | 5,024         | 5,121         | 1,068         | 17.03          |

2. 平成 25 年 3 月期通期個別業績と前期実績との差異（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

|                            | 売上高           | 営業利益         | 経常利益         | 当期純利益      | 1株当たり<br>当期純利益 |
|----------------------------|---------------|--------------|--------------|------------|----------------|
| 前期実績 (A)<br>(平成 24 年 3 月期) | 百万円<br>40,131 | 百万円<br>1,582 | 百万円<br>2,330 | 百万円<br>267 | 円 銭<br>4.26    |
| 実績値 (B)                    | 29,635        | △1,388       | 804          | △5,243     | △84.53         |
| 増減額 (B-A)                  | △10,496       | △2,970       | △1,526       | △5,511     | —              |
| 増減率 (%)                    | —             | —            | —            | —          | —              |

(差異の理由)

一部のOEM製品の増加や為替の影響もあって、売上高は増加となりましたが、主力事業であるデジタルカメラ市場では、スマートフォンの急速な普及等によって、コンパクト型デジタルカメラの出荷数が大幅に減少し、一部のカメラメーカーでは生産調整を余儀なくされたこと等から、当社のコンパクト型デジタルカメラ向けシャッター、ズーム用モーター、金属外装品等が売上減となりました。また、デジタル一眼カメラの新製品に搭載されるシャッター及び交換レンズの増産を見込んでおりましたが、一部の機種で在庫調整が発生したこともあり、伸び悩みました。

利益の面につきましては、プロダクトミックスの悪化（自社開発製品の生産減）及び新製品立上げロス等により、大幅な減益となりました。一方で円安による為替差益の計上がありましたが、構造改革費用の計上や子会社出資金評価損、繰延税金資産の取崩し等により、営業利益、経常利益、当期純利益は影響を受けました。

3. 為替差益計上について

第3四半期連結累計期間で為替差益269百万円計上しておりましたが、その後の為替相場の変動により、通期では為替差益981百万円の計上となりました。

4. 特別損失の計上について

①構造改革費用について

スマートフォンの急速な普及や欧州市場の低迷、中国における日本製品不買運動等の影響によって、今下期よりコンパクト型デジタルカメラの出荷数が激減し、当社のシャッターをはじめとする関連製品も大きく影響を受けました。今後スマートフォンの更なる普及が見込まれることから、同市場は従来規模までの回復は難しい状況にあると判断し、当社グループの生産・販売体制の見直しによる余剰資産（たな卸資産・固定資産）の処分や関連費用の未払計上等として、4,404百万円の特別損失を計上しました。

②たな卸資産処分損について

当社及び連結子会社が保有するたな卸資産のうち、今後使用見込みのない資産の処分を実施し、564百万円の特別損失を計上いたしました。

③子会社出資金評価損について

当社は連結子会社の事業損失による実質価額が低下していることから、子会社出資金評価損を1,191百万円計上いたしました。

なお、当該子会社出資金評価損については、連結決算において消去されるため、連結業績に与える影響はありません。

5. 繰延税金資産の取崩しについて

当期及び翌期以降の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、1,343百万円を繰延税金資産の取崩しとして法人税等調整額に計上いたしました。

以上